

会議録

会議の名称	第4回西東京市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	平成23年10月27日（木曜日） 10時00分から12時15分まで
開催場所	イングビル1・2会議室
出席者	委員：山谷会長、一方井副会長、下田委員、三澤委員、笠原委員、本橋委員、内藤委員、利光委員、斉藤委員、高橋委員、鹿島委員、小林委員、竹村委員（全13名） 事務局：金谷部長、坂本課長、岡本係長、都築主査、小暮主任、高橋係長、三村統括技能長
議題	(1) 一般廃棄物処理基本計画について (2) その他
会議資料の名称	資料1 第3回西東京市廃棄物減量等推進審議会会議録 資料2 多摩地区における西東京市の位置づけについて 資料3 多摩地区の各市の主な取り組みについて 資料4 西東京市一般廃棄物処理基本計画における取り組みについて
記録方法	<input type="checkbox"/> 全文記録 <input checked="" type="checkbox"/> 発言者の発言内容ごとの要点記録 <input type="checkbox"/> 会議内容の要点記録

会議内容

会議録の確認

第3回会議録の承認および公開の承認

資料2～資料4を説明（（株式会社）日本環境説明）

○山谷会長：

一般廃棄物処理基本計画について審議に入る。

○（株式会社）日本環境：

資料2～4について説明。

○山谷会長：

審議に入る前に、本日欠席の紺野委員から文書が提出されているので紹介する。3点ほど指摘されている。1点目は、「再生資源、リサイクルの民間システムの推進については、民間・行政の両システムがバランスよく協働している現状を維持したほうがよい」。2点目は、「今後のごみ減量対策について目標の立て方であるが、資源物を差し引いたごみ量をいかに減量するか、目標を立てた方がよい」。3点目は、「ごみに含まれる水分の対策について充分議論をしなければならない」。皆さんからの意見を伺いたい。

○鹿島委員：

地域コミュニティーのあり方として、工業地帯、住宅地等、地域特性に応じたごみ処理の対応が必要である。

○山谷会長：

小金井市は、ごみの広域支援の受入がない等、大変な状況である。

小金井市の平成19年からの新しい取り組みとして、生ごみ処理機に入れてできた乾燥生ごみを行政が回収している。これはあまり例がない。仙台、新潟などは、一次処理物を持って来ると何かのグッズと交換することを行っている。乾燥生ごみのケアまでやっている事例はあまりない。

また、助成制度を平成11年から5分の4補助をやっている。西東京市ではすぐには実行できないと思うが、あまりお金を掛けずにやれる取り組みもある。

従来、有料化を契機に、2分の1の補助を利用して購入した方々が多かったと思うが、果たして今も使っているかどうか。使用方法がわからなくてやめてしまったという方もいると思う。

講習会を開いて使い方を知ってもらうことは、あまりお金をかけずに、講師の方への謝礼ぐらいですむと思う。

○一方井委員：

武蔵野市などは、取り組みをいろいろやっているようだが、これの効果はどうか。

○（株式会社）日本環境：

数値を見る限り、それほどの効果は上がっていない。

○鹿島委員：

三鷹、武蔵野市は、スポーツごみ拾いの協会がある。イベントに参加したところ、市民が立案者で、審判員も市民が行っている。武蔵野大学などは、1つのごみ拾い意識を盛り上げようということで、すごい人数であった。参加者は、小さい子供からおじいちゃんおばあちゃんまで幅広く参加し、そこには地域をきれいにしようという社会があった。

その実行委員長は、「これはそこに住んでいる住民たちの力なのです」、「今日は一切行政の方は来ていません」と言った。すごい取り組みだと思った。

市民力とはそういうものだと思う。やはり、子ども達を含めて意識をどう高めるかを動く姿で見せていきたい。

○本橋委員：

西東京市と小平市は、同じぐらいの規模であるが、ごみの量は多少小平市のほうが多いが、それでも全体で10位である。ただ、事業経費が西東京市の半分しかかかっていない。何か理由があるのかと私は思える。1人当たり26,000円ぐらいのところは14,000円など、なぜそれほど違うのか。また、西東京市の家庭ごみが85パーセントで、小平市は92パーセントと少し多いが、それでも経費がかかっていない。

○（株式会社）日本環境：

小平市でも本市とほぼ分別区分が同じで、集団回収に対しての補助金が若干細分化されて、本市よりは多少手厚い形になっている。

小平市の一番の違いは、戸別収集をしていない。収集運搬費とは、ごみ処理経費がかかる中で非常に高い割合を占めているので、収集方式の違いなども経費減につながっている部分でもある。

○本橋委員：

戸別収集をしなくてもよい数字が出せているし、お金を掛けなくてもよい数字が出せるところに注目すべきである。もし、有料化をしないほうが経費がかからないのならば、有料化しない方がよいのかもしれないし、何がよいのかはよく分からない。

○（株式会社）日本環境：

本市の場合は、有料化実施前というのが1人当たり845グラムあった。恐らくこのまま無策であった場合には、ここまでの大きな成果は上がらなかったと考えられる。

ごみの排出量減など、その意識を高めたり、リサイクルに対しての取り組みが評価されたことは、1つの成果と考えてよいのではないか。

○山谷会長：

ごみ処理の状況によって異なってくるが、それは間違いないことだ。小平市では中間処理はどのような形で行っているのか。

○事務局：

一部事務組合で行っている。小平市、武蔵村山、東大和市、その3市で一部事務組合を作って運用している。

○山谷会長：

その施設が建設してからどのぐらい経ているのかとか、いろいろな状況を見なくてはいけない。老朽化を迎えているならば、新たに建て替えが必要となり、そのときに高くなる可能性がある。収集方式が違うことが、1つの説明になると思う。やはり、集積場所で集めている方が効率的なので、3割ぐらいは安く上がるのかもしれない。それと、絶対的な数値だけ見るのではなく、経年の推移でも見る必要がある。

○高橋委員：

取り組みの内容はその市によっていろいろあるが、小金井市は取り組みの数が多く、ごみ排出量が一番少ない。少ないということは、取り組みの単純な効果ということである。結局は、多く鉄砲を打つから少なくなったという考え方も可能である。西東京市では堆肥化を図っていくことが、課題の一つと考える。昨年10月の「環境会議」にこの事例が載っている。「エコ暮らしのつくり方」というように、畑付きアパートが出ている。そうしたものも参考にしてみようか。

○山谷会長：

小平市の場合には、市外の民間業者に協力してもらい、生ごみを分別して出してもらって、そこに持ち込んでいる。市外に持っていくところが地元還元につながっていない

い。団地を建てるときに、自分の敷地内で資源化しようということで、堆肥を利用できるような菜園などを併せて作ってみることは一番理想的だと思う。

○高橋委員：

例えば、西東京市の総人口の50パーセントは集合住宅に住んでいる。10人のうち6人は集合住宅である。市として新たにアパート経営をしようとする場合には、菜園を併設して生ごみ堆肥を利用する等の情報提供をしたらどうか。

○山谷会長：

その場合、一番問題になるのは、既存の集合住宅でやろうとすると、同意が得られるか。反対する方が1人でもいると、進まない。

○高橋委員：

こちらは綿密なプランを立てて、そして、それを売り込んでいく、そういう形のものも1つあってもよいのでは。

○山谷会長：

市営の住宅や団地があれば、取り組むことも考えられる。

○高橋委員：

取り組みを定める上では、費用対効果に尽きると思う。それを判断基準にして考えていくことは必要である。

○山谷会長：

すばらしい提案だ。他に皆さんの意見をお願いしたい。

○高橋委員：

取り組みを進める上では、インセンティブの考え方が重要である。袋の値段もインセンティブシステムの一つである。

○山谷会長：

インセンティブシステムはぜひ導入してもらいたい。多摩市が一番インセンティブシステムの開発にたけていて、実績もある。紹介すると、資源になるものをお店にお返しすることで、ペットボトルのキャップを回収した。お店の協力を得なければならないのだが、13店ほどスーパーマーケットが協力してくれた。キャップを100個ほど集めてそこに持っていくと、ヴェルディーの本拠地なので、多摩市がオリジナルで作ったヴェルディーのロゴの入ったマイバッグがもらえるということから始めた。最近では牛乳パック、それから日本で最初ということだが、6個の缶ビールを束ねるものがある。マルチパックというのだが、そのようなものを20枚、30枚まとめてお店に持っていくと、なんらかのグッズがもらえる。タンブラーのようなものもあるし、また、オリジナルのデザインの風呂敷など、いろいろなものがもらえるサービスを行っている。

多摩市では、集団資源回収を活性化したいとのことで、西東京市はキログラム当たりの補助率が7円だが、大幅に引き上げて10円にしている。あるいは、最近では集団回収の登録団体がない区域があるが、資源物、特に古紙を出しやすくするために、リサイクル

業者の協力も得て、昔あったちり紙交換を行ってもらおうというのがある。今年の9月から実験的にやっている。リサイクルセンターは1カ所しかないが、そこに古紙を持ってきた場合に、トイレットペーパーがもらえとか、あるいは古本の好きなものが1冊もらえるなど、インセンティブシステムを導入する方法はいろいろある。

西東京市でも何かこのようなインセンティブシステムを構築したら面白いと思う。それには、基本的に市民が買い物等で気軽に立ち寄れるお店に協力してもらうのが一番重要である。

○高橋委員：

西東京市では、有料化、戸別収集も1つのインセンティブと考える。また、それらの取り組みの効果を情報発信することも1つのインセンティブである。収集車両の汚れ具合や作業員の対応の良し悪しもインセンティブと考える。

いろいろな施策を含めてインセンティブシステムと、その内容の構成を考えた方がよい。

○山谷会長：

多摩市の事例だが、市民に対するインセンティブだけではなく、事業者に対するインセンティブというのでも設けており、例えば、有料の指定袋の販売については7パーセントとか8パーセントとか、取扱店に手数料を提供するように、エコショップを行う。審査をかなり厳しくして、いろいろな取り組み項目が29項目ある。条件を満たした場合、有料化することで効果がある場合には、エコショップとして認定する。認定したエコショップについては、例えば12パーセントなど、その手数料率をアップする。エコショップになるためには、審査が厳しいから、事業所もごみ減量に積極的に取り組むようなインセンティブが提供される。西東京市でもエコショップ認定ショップはあるか。

○事務局：

ない。エコショップ認定制度は前向きに検討する。

○三澤委員：

例えば資源回収で、ペットボトルをスーパーやコンビニに持ってきたら割引券をくれるとか、その代わりに資源回収費用をアップする。そうすることで資源回収が進むと思われる。例えばレジ袋も有料にしてしまう。一部有料のスーパーもあるが、自分で袋を持っていかなければ100円ぐらい取られてしまうことになればインセンティブが働く。エコショップの認定を進め、エコショップに対する優遇措置を何かやった方がうまく回ると思う。そのレジ袋作戦とエコショップを組み合わせれば、より効果は高まる。

○本橋委員：

ごみの減量化目標と資源化目標と2つあるが、どちらの優先順位が上なのか。西東京市としては資源化率を上げたいのか、総ごみ量を減らしたいのか明確にしてほしい。

○山谷会長：

一般廃棄物処理基本計画では、ごみの削減とリサイクル率が両方出てくる。両方必要だと私は思う。

○（株式会社）日本環境：

前回の審議会資料でも話したが、国では、一般廃棄物処理基本計画に示していく中で、減量化の目標と資源化の目標求めており、それを示していくことになる。

○山谷会長：

一般廃棄物処理基本計画では、2つ目標があり、1つは減量化目標である。ここで出てくるごみは総ごみ排出量である。排出量が出ているが、これは集団回収も含まれる。ここで発生抑制を図りたいということだが、これを毎年1パーセントずつ削減していく。その下に（2）の資源化目標、これがリサイクル率である。総資源化率に当たるものだ。

この目標値だが、現状は42パーセントだが、12年後に45パーセントは少し低いという感じを私は受けた。50パーセントぐらいでもよいという願望がある。

○事務局：

排出量を削減するには、もちろん水切りをしてもらう。今一番家庭でやってもらえるのと相当な減量が見込まれる。ただ、5パーセントはやや厳しいと感じる。

○山谷会長：

先ほど、鹿島委員が持ってきたものだが、三角コーナーにこれをかぶせておいても、最後は手で水を絞らなければならない。でも、手で絞ることは嫌である。そのため手で絞らなくてもよいような低コストでプラスチック製の少し押すだけのようものがある。環境イベントに出てもらおう方や、講習会等に出てもらえる方などに、インセンティブとして提供するとよい。それから、雑紙の減量化を図ることは、小金井市が市役所や出張所などに雑紙の廃棄袋を置いて、希望する方に上げている。若い学生さんなどは雑紙のリサイクルをしない。よく分かっていなくて、捨てるものだと思っていたと言う。若い学生さんやそういう方に、何かの機会をとらえて雑紙廃出袋を配布する形の啓発活動も考えるべきである。

○高橋委員：

新たな水切り器を開発したらどうか。

○事務局：

他市の状況を調査しているところである。

イベント等での啓発、水切りグッズの配布等を進めていきたい。集団回収の団体は増えているので、今後増加する可能性はある。

生ごみ処理機は助成率の問題があるかもしれない。生ごみ堆肥化に向けたアフターケアは重要だと考えている。できた堆肥を循環させるネットワークづくりも進めていきたい。

事業者の補助、インセンティブの考え方を整理している。せん定枝のリサイクル拡大についても検討する。また、店頭回収を進めていく方法を検討している。今後は、国の動向を見ながら、小型家電の収集、資源化についても進める方向である。お茶わんのリサイクル等の調査、研究中である。

○利光委員：

アースデー等の活用、キャンペーンの実施、出前講座等啓発事業を推進すべきであ

る。

○一方井副会長：

エコクッキングなどの講座を推進すべきである。

○鹿島委員：

市民参加の機会を増やすべきである。推進員等、市民が気軽にごみのことを聞けるような体制作りを願います。

○山谷会長：

推進体制を充実する必要がある。多摩ごみ会議（市民主体）で市民、事業者が連携で事業を進めている事例がある。市民団体によるサポートも必要である。

○小林委員：

生ごみ処理器の補助金が出るまでの期間が長すぎるので、短縮が必要である。

○山谷会長：

販売店をうまく利用することも考えるべきである。目標値はリサイクル率45パーセントとしてよいか。ごみ量増はリバウンド分である。

（異議なし）

○事務局：

分析が必要である。

○本橋委員：

集合住宅でごみの出し方等がしっかり管理されているところは優良拠点として認定してはどうか。（報奨金を出す）高齢化しているので、手間ひまをかけた取り組みができるところもあると思われる。

○山谷会長：

よいシステムだと思う。

○高橋委員：

水切り、生ごみ堆肥化のモデル地区（集合住宅）等を設けたらどうか。

○山谷会長：

市で呼びかけてそのような取り組みを進めてもよいと思う。本日はこれで終了とする。

次回は11月28日（月曜日）午後2時から、エコプラザ西東京講座室1・2で行う。